

Title	公的欲求と経済機構：財政システムの比較分析
Sub Title	Public wants and economic organizations : a comparative analysis of fiscal systems
Author	島, 和俊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.3 (1975. 3) ,p.270(152)- 280(162)
JaLC DOI	10.14991/001.19750301-0152
Abstract	
Notes	気賀健三教授退任記念特集号 第II部 比較経済体制論
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750301-0152

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

公的欲求と経済機構

—財政システムの比較分析—

島 和 俊

はじめに

1. 公的欲求と経済機構
 - (1) 社会的欲求・価値欲求・私的欲求
 - (2) 公的欲求と資本主義・社会主義
2. 所得分配・安定・成長との関連
3. 社会主義財政機構
 - (1) 財政計画の意義
 - (2) 財政の統制機能
4. 経済機構と公共支出

はじめに

公共部門の役割と範囲は、資本主義経済機構のもとでも、国民経済に占める公共部門の比重の増大とともに、次第に広範な機能を要求されるようになってきているが、他方、社会主義経済機構のもとでは、公共部門が国民経済の中に占める役割と範囲は、資本主義におけるそれと比べてはるかに大きなものとなっている。現代財政の主要な機能として、公的欲求の充足のための資源配分の調整、所得分配の調整、経済の安定化と成長の促進などがあげられるが、これらの機能は、相異なる経済機構のもとでどのように実現されているであろうか。この小論では、資本主義と社会主義の経済機構のもとで、人々の各種の欲求との関連で、公共部門がどのような役割を担っており、それをどのような仕組みで実現しているかという観点から、まず、公的欲求の内容と各経済機構のもとでのその位置および充足の方法、つぎに、それらと現代財政の機能との関連、そして、財政活動の経済的および社会的意義、さらに、経済機構の相違と公共支出との関連等について考察してみることとする。

1. 公的欲求と経済機構

- (1) 社会的欲求・価値欲求・私的欲求

公的欲求と経済機構

資本主義と社会主義のもとでの公共部門の役割を比較する場合に、つぎのような2つの接近が考えられる。第1は、生産の機構に関するもので、国民経済のうちで政府が所有し管理する部門によって生産される部分の大きさを主要な検討の対象とする方法である。この方法は、資本主義と社会主義の典型的あるいは伝統的な区分にしたがうものである。

もう1つの方法は、資源利用の決定に関するもので、社会における人々の欲求を私的欲求と公的欲求とに区分し、このうち、利用者に直接的な負担を課することなく予算を通じて提供されなければならないような、公的欲求を充足する機能を果たすものとして公共部門の大きさをとらえる方法⁽¹⁾である。このように、公的生産という観点から公共部門の大きさを論ずることと、公的欲求の充足という観点から公共部門の機能を論ずることは、明確に区別されなければならない。ここでは、後者の方法によって、各種の公的欲求が、それぞれの経済機構のもとで、どのようにして充足されるか、あるいは充足されないかについて検討してみることにする。

まず、社会における人々の欲求についてみれば、それらは、私的欲求 (private wants) と公的欲求 (public wants) とに大きく区分することができる。⁽²⁾すなわち、利益の性質の差異という観点から、その生じる利益が内部性のものを、私的欲求と呼び、他方、その生じる利益が外部性をもつものを、公的欲求と呼ぶ。また、公的欲求は、社会的欲求 (social wants) と価値欲求 (merit wants) とに区分することができる。⁽³⁾すなわち、公的欲求のうちで、生産される消費財の内容および構成が消費者の個人的選好に基づいているものを、社会的欲求といい、これにたいして、その社会の支配的集団の選好表を反映して政府によって示され、個々の消費者に強制されるような性質のものを、価値欲求という。

社会的欲求は、典型的には、その利益が「非競合的」(nonrival) であるような財によって充足される。すなわち、Aによるそのような利益の充足は、Bによるその利益の充足を全く阻害しない。このような利益は、各人の分担額とはかかわりなく、集団内のどのメンバーにとっても利用が可能である。したがって、このような社会的欲求を充足する場合には、つぎのような2つの点を考慮しなければならない。⁽⁴⁾すなわち、第1に、その集団の各メンバーによって支払われうる価格と限界費用とを等しくするような価格決定が効率的な解とはならず、たとえば、公共施設を例にとれば、その支払われる価格の合計額と公共施設の限界費用とが等しくなるような価格決定が効率性の条件を満たすことになるのである。さらに、この場合、各人によって支払われる価格は、それぞれの評価と一致していることが必要である。

また、第2に、このような社会的欲求を満たす財の消費は各人の分担額によって決定されるもの

注(1) Musgrave, R. A., *Fiscal Systems*, Yale University Press, 1969, chs. 1-2.

(2) Musgrave, R. A., *The Theory of Public Finance*, McGraw-Hill, 1959, pp. 6-17.

(3) *ibid.*

(4) Musgrave, R. A., *Fiscal Systems*, pp. 9-10.

ではないので、他の消費者を排除することはできず、したがって、消費者にその選好を表示させ、その真の評価と一致するように自発的に費用を分担させることもできないことになる。その典型的な例が、国防、司法、公衆衛生などである。それゆえ、このような選好を表示させ、その費用として租税の支出額を決定することのできるような基準を設けるための機構が必要となるのである。

つぎに、価値欲求は、消費者の自由な選択を許した場合には他のものに選好が向かってしまうが、社会的には「価値の認められる」(meritorious)財をむしろ消費させるために、あるいは、「望ましくない」(undesirable)財の消費を自制させるために、政府が直接に財やサービスを供給するという形で充足される。すなわち、価値の認められる財については、予算を通じてその財を補助金等の形で給付し、他方、望ましくない財については、その財の販売を禁止したり、禁止的な課税を行なったりするという方法がとられる。

このように、価値欲求の対象となる財は、個人的選択によるものではなく、強制的な集合的選択にしたがうのである。これは、消費者の個人的意思決定に委ねるよりも、特定の集団に意思決定を委ねたほうが、すぐれた知識や情報等に基づいて社会的に優越した判断を行なうことができるという考え方に基づくものである。

(2) 公的欲求と資本主義・社会主義

まず、生産される消費財の内容および組合せが消費者の個人的選好に基づき、職業選択の自由があって労働者の限界生産物に等しくなるように賃金が決定され、総貯蓄率が個人的選択によって決定され、さらに、資本や土地などの生産手段が個人によって所有・管理されるような、典型的な資本主義を考えてみよう。

このような資本主義市場機構のもとでは、先に述べた2つの特質から、市場機構は社会的欲求の充足のための給付を行なうことができないことになる。それゆえ、社会的欲求の充足のためには、租税—支出過程が必要になってくる。すなわち、社会的欲求への給付のために資源を配分すると同時に、そのような欲求の充足を求める人々に費用を割り当てるために、予算を通じた活動が行なわれなければならないことになる。また、古典的な資本主義経済機構のもとでは、個人の消費者主権から明らかに乖離するような価値欲求は、存在しえないことになる。しかし、総貯蓄率が政府によって決定されるような現代資本主義のもとでは、価値欲求は相当の範囲にわたって認められている。現実には、先進資本主義諸国では、政府は、低家賃住宅への補助金やミルクの無料供与など、厳密に言えば内部利益と考えられるもの、あるいは、排除原則の適用できるような種類の財やサービスを給付するようになっている。

つぎに、消費財の内容および組合せが個人的選好に基づいて生産され、職業選択の自由があって賃金が労働者の限界生産物に等しく決定される点では資本主義と同様であるが、他方において、総

公的欲求と経済機構

貯蓄率は政府によって決定され、生産手段も政府が所有・管理するような、自由制社会主義について⁽⁵⁾考えてみよう。

このような社会主義経済機構のもとでは、中央計画の策定は、市場を通じる価格決定機構の代替物と考えられる。そこでは、私的欲求の充足に関する生産の計画策定は競争市場において利潤極大化によって試されるが、それは社会的欲求については適用されない。社会的欲求の充足のための財の適正な供給を図るためには、資本主義経済機構の場合と同様に、投票者に選好を表示させるような意思決定の政治的過程が必要になるのである。このように、自由制社会主義のもとでは、資源および費用の配分のための適切な機構は、資本主義経済におけるその機構と、基本的には同種の性格のものとなってくる。また、価値欲求については、自由制社会主義は、基本的には消費者主権に頼るとしても、このような価値欲求を充足するために資源を利用することが少なくないものと考えられる。一般に、価値欲求は、社会主義経済のもとでは、資本主義経済におけるよりも、より重視されていると見ることができよう。

さらに、消費財の内容および組合せが政府によって決定され、労働力の配分および賃金支払いも政府によって指示されるような、典型的な社会主義のもとでは、個人的選好に基づく欲求は存在しえないことになり、すべての欲求は価値欲求となってくる。したがって、そこでは、社会的欲求を充足する社会財 (social goods) は、価値欲求を満足させる価値財 (merit goods) と同一のものとな⁽⁶⁾されることになる。

ところで、公的欲求を充足するための給付において、課税はどのような役割を果たしているであろうか。まず、資本主義経済機構のもとでは、租税は、各人の支出の一部が公共財の購入に向けられる手段としての意味をもって来る。そして、社会財については、消費者選好に一致するように課せられる応益課税の仕組みを通じて費用が割り当てられることになる。他方、価値財については、社会的に望ましくない分配の帰結を回避できるような課税措置を通じて、その費用がまかなわれるような工夫が必要になってくる。

つぎに、自由制社会主義のもとでは、社会財の供給は消費者の自由な選択に基づくことになるから、その費用も、そのような欲求の充足についての消費者選好に一致するように配分されなければならない。社会主義経済のもとでも、資本主義経済と同様に、このような選好については、投票の手續を通じた予算決定に依存する必要がある。これは、原則的には、所得はまず各人に割り当てられ、その後、適切な課税を通じて徴収されなければならないことを意味している。すなわち、社会財の導入を考慮した場合には、各人がその課税以前の所得に基づいて予算の内容および構成に関

注(5) これは、Lange, O. 等の考えた社会主義モデルに相当する。

(6) そこでは、私的欲求を充足する財についてのみ個人にたいして不平等なウェイトをかけることができることになるから、そのような私的財 (private goods) のみが、勤労意欲の刺激やその他の差別の目的のために利用できることになる。

する選択ができるような仕組みが成立していなければならないことになる。

また、すべての資本形成が公共部門によって行なわれ、政府によって給付されるすべての財が資本形成あるいは価値欲求に向けられるような社会主義のもとでは、支払われる賃金額を総生産物のうちで市場において消費者に販売可能な部分と等しくすることが、財政上の基本原則となってくる。すなわち、そこでは、土地や資本に帰属する所得部分は政府の収入となるはずであるから、賃金額についてのみ財政上の調整を行えばよいことになる。この場合に、公共的に供給された財の費用が労働以外の生産要素の限界生産力による所得額を越えるならば、賃金支払額は競争的な要素市場において労働に支払われるはずのものよりも少なくなり、逆に、産出高に占める公共財の割合が要素所得に占める賃金の割合以下であれば、賃金支払額はより大きなものになると考えられる。競争的利益に対応する公的支払におけるこれらの差額は、負および正の「社会配当金」(social dividends)、あるいは正および負の租税と見なされるのである。

2. 所得分配・安定・成長との関連

公的欲求の充足(資源配分の調整)とならんで、所得と富の分配の調整、および、経済の安定と成長の促進は、現代財政の主要な機能と考えられている。そこで、つぎに、相異なる経済機構のもとで、公共部門が、それらの機能をどのような仕組みで果たしているかについて検討してみよう。

まず、職業選択の自由があって賃金は労働者の限界生産物に等しく決定され、生産手段が個人によって所有・管理されるような資本主義経済機構のもとでは、各人への所得の分配は、それぞれの生得的能力、相続による資本の賦与やその後の蓄積などによって決定される。そして、このような所得分配にたいして、所得分配の不平等を減少させ、あるいは、特定の集団の地位を改善するという方向に、ある種の調整が行なわれてきている。そこでは、どのような内容の調整をどの程度に行なうかということについては必ずしも明確な結論が出ていない。しかし、少なくとも、このような調整は、経済的負担を最小限にするように直接的な租税—振替過程を通じて行なわれるべきであり、原則的に、生産物や要素価格、さらに、当初の所得分配などにたいする干渉を通じて行なわれてはならないことになっている。社会的欲求の充足のための給付に必要な租税—支出過程は、分配の調整のための給付に必要な租税—振替過程によって補完され、所得分配の不平等を減少させようとするならば、租税—振替構造は累進的なもの⁽⁷⁾となってくることになる。

つぎに、経済の安定と成長について見てみよう。投資水準と完全雇用貯蓄からの計画貯蓄の水準とが利率によって調整されるような古典的資本主義を考えれば、そこでは、資源の完全利用が保証されるはずであるから、公共支出の水準は総需要に影響を与えず、物価安定のためには、実質成

注(7) Musgrave, R. A., *The Theory of Public Finance*, ch. 2.

公的欲求と経済機構

長に見合った貨幣供給を行なう金融政策が必要となってくる。また、総貯蓄率は、基本的には市場を通じた民間の意思決定に委ねられるが、社会財の特性は消費財だけではなく、資本財にも適用されるから、民間貯蓄は公共貯蓄によって補なわれることが必要になる。

しかしながら、完全雇用と物価安定とが自動的にもたらされるような需要水準が保証されないとすれば、財政政策は、インフレーションや不完全雇用を避けるために、適正な総需要水準を確保・継続する機能を果たさなければならなくなる。それは、一方では、技術進歩や資本ストックの成長率に影響を与え、他方では、支出水準あるいは有効需要水準に影響を与えることによって、供給能力の増加と需要の増加とのバランスを図るといって実施される。したがって、安定化のためのポリシー・ミックスは、必然的に、均衡成長を保証するように調整されなければならないことになる。それゆえ、現代資本主義のもとでは、総貯蓄率の決定は、現実には、民間と政府との両者によって行なわれているのである。

また、生産手段は政府によって所有・管理されるが、職業選択の自由が存在し、労働者の限界生産物に等しく賃金が決定されるような自由制社会主義のもとでは、所得の分配は基本的には賃金所得の分配の問題となっているが、同時に賃金決定は配分機能をも果たすようになっているので、支払賃金は労働を適正な用途に誘引するように調整されなければならない。そして、このような調整の結果として生じた分配状態は、社会的に望ましい分配状態とは異なってくる場合が少なくないから、所得の再分配を行なう必要が生じてくるのである。

このような自由制社会主義のもとで、政府が財政を通じて行なう活動の範囲と目標は、生産手段が私的個人によって所有・管理される資本主義と比べて、つぎのような点で異なったものとなる。すなわち、第1に、資本主義のもとでの財産所得の分配は、労働所得の分配よりもはるかに不平等であるから、それだけ分配の調整が複雑なものとなるが、社会主義のもとでは、労働所得の分配にのみ配慮すればよいことになる。また、第2に、資本主義のもとでは、勤労意欲の刺激だけではなく、投資意欲の刺激についても政府は配慮しなければならないが、自由制社会主義のもとでは、労働者の勤労意欲の刺激についてのみ考慮すればよいことになる。

さらに、生産手段が政府によって所有・管理され、また、労働力の配分が徴用の形で政府によって決定され、賃金の支払も社会政策的見地から行なわれるような典型的な社会主義のもとでは、相続は存在しないか、あるいは極度に制限されているから、所得分配は労働所得の分配に依存するものと考えられる。そこでは、資本形成と価値財の費用を差し引いた後に、各人にたいして分配することのできる分け前は、社会的に適正な分配とされるものに一致するように各人あるいは各家計の間に分配される。それゆえ、予算の租税—支出過程は分配上の考慮を払う必要がなく、社会財をまかなうために必要な租税構造は、消費者選択の自由を想定した場合に、消費者の自ら享受する利益にたいする評価に対応するものとならなければならないことになる。

つぎに、経済の安定と成長の機能については、社会主義のもとでは、生産手段は政府によって所有・管理されるから、資本主義における貯蓄と投資の不均衡のような、安定化に関して複雑な調整を必要とする問題は生じないと考えられる。すなわち、社会主義経済の計画策定においては、支出水準が潜在的な産出量と釣り合うように成長していくことに留意すればよいことになる。そこでは、資本主義経済における総需要の不安定に対応するような社会主義経済の問題は、産業部門間の不均衡にあるといえよう。

また、総貯蓄率すなわち投資の意思決定は公共政策の形で行なわれるが、その場合に、個人的選択を通じて決定される方式と、政府によって直接に決定される方式とがある。個人的選択を通じる場合には、貯蓄は民間部門において行なわれ、それが公共資本形成をまかなうために政府に貸し付けられることになる。他方、政府による場合には、貯蓄のすべてが公共部門で行なわれるか、あるいは公私両部門で行なわれるかである。この場合に、民間貯蓄は、増税の方法か、あるいは賃金支払から差し引かれる方法を通じての公共貯蓄によって補完され、あるいは、それは、消費のための政府支出を借入でまかなう方法を通じて行なわれる負の公共貯蓄によって減少することになる。

これまで述べてきた種々の財政政策の機能と、各種の経済機構との関連をまとめてみると、つぎの第1表のように簡単に示されるであろう。⁽⁸⁾

第1表 財政機能と経済機構

政策機能	古典的資本主義	現代資本主義	自由制社会主義	典型的社会主義
社会的欲求のための給付	必要とされる	必要とされる	必要とされる	存在しない
価値欲求のための給付	存在しない	必要とされる	必要とされる	全部包含
分配の調整	必要とされない	必要とされる	必要とされる	必要とされない
安定化	必要とされない	必要とされる	必要とされない	必要とされない
最適成長	必要とされない	必要とされる	必要とされる	必要とされない

3. 社会主義財政機構

(1) 財政計画の意義

以上において、公的欲求の充足を初めとする現代財政の機能が、各種の経済機構のもとで、どのように実現されるかについて検討してきたが、つぎに、現実に財政機構が、それらの実現のためにどのように運営されているかを、社会主義の財政機構について考えてみることにする。

一般に、社会主義の予算は、つぎのような3つの機能をもっている。⁽⁹⁾すなわち、第1に、財政上の規律を通じての経済過程の統制および調整、第2に、経済計画に設定された目標を達成するため

注(8) Musgrave, R. A., Fiscal Systems, p. 31.

(9) Wilczynski, J., The Economics of Socialism, George Allen and Unwin, 1970, p. 152.

の財政上の正および負のインセンティブを通じる経済活動の促進、そして、第3に、経済全体の計画的均衡発展の法則に沿った国民所得の再分配である。これらの機能は、資本主義のもとでの機能と類似しているが、社会主義のもとでは、それらの範囲と浸透の度合が相当に大幅なものとなっている。

社会主義経済機構のもとでは、その財政計画は、予算の規模、経済全体に占めるその中核的な地位、および、社会主義に特有な経済的かつ社会的条件などのために、非常に重大な意義をもっている。すなわち、第1に、国家が経済および社会活動に直接に参加する結果、財政の規模は資本主義経済のそれと比べて非常に大きなものとなる。予算は、中央政府の収入と支出だけではなく、共和国や地方機関、非生産組織のそれらをも含み、また、生産企業の収支バランスをも包含したものとなっている。そして、国民所得の約2分の1から3分の2が、収入あるいは支出の形で予算を通じて形成されている。

第2に、国家予算は経済計画全体にわたる経済的および社会的任務を財政的に表現したものであり、それは経済計画を推進する最も中核的な要素となっている。予算は、また、その計画の必要条件と企業の生産および金融計画とを結びつける役割をもっており、計画と予算は同時に作成されている。

また、第3に、予算は他の財政および金融上の計画、すなわち、信用計画、賃金基金、企業の金融計画などを統合する役割をも果たすものとなっている。とくに、新経済制度⁽¹⁰⁾のもとでは、効率化の観点から、従来の指令による経済運営が、財政および金融的用具を用いたものに置き換えられてきているだけに、この役割はますます重要なものとなっている。

(2) 財政の統制機能

現代の社会主義経済機構のもとでは、財政を通じた統制が、つぎのような2つの重要な機能を果たしている⁽¹¹⁾。すなわち、第1に、財政上の統制は、企業や他の経済主体の活動を社会的に望ましい目標の方向に誘導するために、価格、利子率、信用、減価償却費、租税、各種の控除、補助金などの財政用具を柔軟に利用することを意味している。このような形での統制は、ソ連では「ルーブルによる統制」として知られており、これは、指令による行政的統制に代わるものである。すなわち、経済管理の「行政的方法」に代わって「経済的方法」が普及するにつれて、このような意味での財政による統制の重要性が増してくることになる。

また、第2に、財政上の統制は、財政の分野における規律の監督と執行のシステムを意味している。財政上の統制は、社会主義経済機構においては、資本主義におけるそれよりも、はるかに重要

注(10) 1965年以降、ソ連における経済改革を契機に東欧諸国に導入された経済制度であり、利潤方式の導入、企業の自主性の尊重などが、その中心となっている。

(11) Wilczynski, J., op. cit., p. 160.

である。なぜなら、社会主義経済のもとでは、財政の範囲がきわめて大きく、予算に表わされる財政活動が生産および社会関係の全過程に直接に影響を与えるからである。

最近の社会主義経済においては、このような財政上の統制は大幅に強化されてきている。すなわち、伝統的なマルクス主義者の理想とは異なり、現実の社会主義経済においては、取得本能が存在し、経済犯罪も増加するようになっている。取得本能を利用して経済運営の効率化を促進するために、最近では、人々の私的欲求に訴えるような物質的インセンティブがより大きな役割を果たすようになってきている。東欧諸国では、物的刺激基金(material incentive fund)を設け、積極的にそれを活用するようになっている⁽¹²⁾。しかし、他方では、取得本能が公共資金の横領や賄賂などの経済犯罪の増加をもたらすことに結びつき、その結果、法律等を通じて財政規律を強化する必要が出てきたのであった。

そして、財政上の統制を強化するもう1つの要因は、最適計画策定のための一段階としての社会主義経済の急速なコンピューター化である。コンピューター・センターが、計画遂行に関するデータの収集、処理、管理のために設けられ、それによって、不正や異常があれば敏速にそれらが見つけ出されることになる。

このような財政上の統制の具体的な目的としては、つぎのようなものがあげられる⁽¹³⁾。すなわち、第1に、量、質、および構造の面から、生産および財政計画に確実に従わせること、第2に、社会的に望ましくない経済主体による資本の蓄積を防止し、配分された資金が活用されるように保証すること、第3に、資源の経済的な利用を図り、経済における未利用の資源を明らかにすること、そして、第4に、計画からの乖離の程度、その原因および解決策を決定すること、などである。

経済過程の全般にわたるような財政上の統制は、チェコスロヴァキアやハンガリーのように特定の省か、あるいは、東ドイツ、ポーランド、ソ連のように国家統制委員会かによって行なわれる。そして、統制の中核的な機能は、たいていの場合、専門的な情報網をもつ財政省によって遂行されている。また、国立銀行および他の銀行も重要な機能を果たしている。さらに、外部的な統制に加えて、政府の各部門、企業、各種の機関は、それぞれ、特有の内部的な情報システムを備えて、有効な経済運営を図るような仕組みが考えられている。

これまで述べてきたような財政上の統制は、貸借勘定の正確さと正当性、支払の価値と時間的正確さ、支出の大きさと目的、実現される目標のための費用、収入と支出の正当性、さらに、財政活動が設定された計画に従う度合、などをその主な対象としており、それは、つぎのような手順を経て実施される⁽¹⁴⁾。すなわち、第1に、企業の計画原案や他の組織の見積書が検討され、必要な修正が

注(12) Wilczynski, J., Profit, Risk and Incentives under Socialist Economic Planning, Macmillan, 1973, ch. 6.

(13) Wilczynski, J., The Economics of Socialism, p. 161.

(14) ibid., p. 162.

公的欲求と経済機構

加えられる。これは、経済的な浪費を防止するために有効である。第2に、金融取引の時点において銀行による統制が行なわれる。これは、計画を時間通りに円滑に推進する保証を与えるものとして有効なものである。そして、第3に、財政年度の終りに、その年度の活動をチェックする。これは、財政を中枢とする活動を通じて、ストックがどれほど増加し、計画実行の能率がどの程度に良好であったかを確認するために有効な措置となっている。

4. 経済機構と公共支出

これまで、経済機構と財政機能との関連について考えてきたが、最後に、資本主義と社会主義のもとでの財政機構の相違を、それらが公共支出に及ぼす影響という観点から、簡単に検討してみることにする。

公共支出に重大な影響を与える経済機構あるいは制度上の相違についてみれば、つぎのような5つの点⁽¹⁵⁾が考えられる。すなわち、第1に、社会主義経済機構のもとでは、公共支出に関連のある多くの機構や制度が、資本主義経済機構においてよりも、はるかに階層的に組織されており、各予算単位の権限や責任、財政用具などが明確に定められている。これにたいして、資本主義経済機構のもとでは、政府は下位単位の活動に指示を与えたり、干渉したりする権限をもっているが、各予算単位間の関係は、機能の面でも財政用具の面でも、それほど明確には定められていない。

第2に、社会主義のもとでは、予算計画が政府の各機関への義務的指示を与えるのにたいして、資本主義のもとでは、承認された予算は、しばしば、政府の上層部の判断で場合によっては減らされるかもしれない政府支出の上限を表わしている。これは、社会主義においては、国家予算が経済全体にわたる財政計画であり、経済全体の生産計画とも関連をもっているが、他方、資本主義においては、その種の年次計画はなく、政府予算が将来の経済の成長との関連で提示されても、予算と経済の他の部門との相互関係は一般に社会主義におけるほど明白ではない。

また、第3に、予算の会計手続が資本主義と社会主義のもとでは全く異なっており、そのような手続の均質性は社会主義のもとではるかに大きい。第4に、資本主義のもとでは、予算に関する詳細な資料が容易に入手でき、それに基づいて議会その他で予算の審議・修正が行なわれうるが、社会主義のもとでは、その種の資料はほとんど公開されず、予算は討論されるというより、むしろ説明されるものとなっている。

最後に、資本主義と社会主義との間の公共支出に関する第5の相違として、予算の範囲があげられる。すなわち、社会主義経済機構のもとでは、国家予算を通じて総投資のより大きな部分に融資

注(15) Pryor, F. L., *Public Expenditures in Communist and Capitalist Nations*, George Allen and Unwin, 1968, pp. 43-48.

が行なわれ、部門間の投資資金のより大幅な再配分ができるようになっている。

以上のような相違をもつ資本主義と社会主義の経済機構は、それぞれ、公共支出の内容、とくに、人々の各種の欲求の充足のためにどのように作用するであろうか。これらの特徴からみても、資本主義経済機構のもとでは、個人的選好に基づく欲求をより多く充足することができ、社会主義経済機構のもとでは、人々の集合的選好に基づく欲求の充足のために、国家がより多くの役割を果たすことができるような仕組みとなっていることがわかる。

(東海大学政治経済学部講師)